

## 第4章

# 北インド東部地域における社会政治変動

——中間ジャーティ集団の二重対抗関係——

はじめに

### 1. 新しい地域区分

広大なインドを対象とする社会研究は、近年大きな転換期を迎えている。一定の基礎的な社会理論の構築がなされた1960年代以降、どのようにインド社会を捉えるかという大きな問題の前に、社会研究は停滞を余儀なくされた<sup>(1)</sup>。しかし、1980年代後半に入り、いくつかの新しい研究傾向が現れている<sup>(2)</sup>。その一つが中間ジャーティ集団 (intermediate jatis) 研究であり、それは社会の中位に位置するジャーティ集団 (集団群) の存在に注目し、それを基準とすることにより、社会動向を分析する研究である<sup>(3)</sup>。

新しい研究傾向の中間ジャーティ集団研究と共に、社会研究の沈滞を突き破る方法として意味を持つのが、新地域区分の研究である。これは、多様なインドについて、ある特定の観点から地域区分を進め、その地域的特質の複合的な分析を試みるものである<sup>(4)</sup>。

地域区分研究は、ここで初めて登場した方法ではなく、従来も存していた。それは、インド全土をいくつかの地理的部分に分解し、各部分の統合としてインド社会を把握するものであった<sup>(5)</sup>。また、社会研究の基本となる村落調査

研究において、「この地方の村落ならば、大体このあたりまでの調査例と比較対照すべきだ、という一応の基準を考える必要」<sup>(6)</sup>から生まれた。その区分方法は、社会、経済、文化の各要因に関する分布傾向を地図により調べ、各要因の分布や統合結果の共通性に注目し、同質として一括できる地域に分ける概括的なものである。

これに対し新区分は、さらにその形態を深化させた詳細な区分である。区分を行う一つあるいは複数の分析観点を設定し、それらの観点に基づき、複数調査地での直接調査を行う。そして、調査地で得られた結果を資料的裏付けとして、地域区分を試みる。この新地域区分の方法は、社会の変動や動態の分析研究の中で重要視され、すでにさまざまな観点による新しい区分が明らかにされている<sup>(7)</sup>。

さて、この新地域区分は、複数調査地の選定段階で、「どこ」を調査するかという問題を含んでいる。つまり、調査対象を村落の段階に限定するか、地域を拡大するかということである。現実社会の動きを見失うことなく、特定の狭い地域に結果が限定されることがない地域選定を課題とする。

新地域区分研究の進行過程は、特定の村落を対象とする村落調査を起点と考えることができるであろう。インド社会の基盤が村落であり、人口の多くが居住するからこそ、調査の出発点は村落となる。しかし、一つの村落で完結し、すべての社会状況が説明できるという様態の村落調査ではなく、地域的拡大性と調査内容の発展性を持つ調査が必要となる。すなわち、調査対象村を起点として、特定村落での調査結果を基礎とし、さらに村落の周辺域へと調査範囲を拡大する研究である。

一つあるいは複数の村落と、それらの村落を含む周辺域、たとえば行政村(gram)を包含し行政単位となるブロック(開発行政区；khand；development block)、ブロックの複合組織であり州の行政単位であるジラー(県；zila；district)を対象とする調査が想起される。

新区分の研究は、村落調査を出発点とし、周辺域に調査空間を拡大する重層的調査から始まる。そして、長期的な展望と周到な計画に基づき、作業を

積み重ね、新地域区分の構築へと進行することになる。

## 2. 本章の課題

本章は、北インド東部農村地域のブロックにおける中間諸ジャーティ集団について、とくにその二重対抗関係に関する報告を行う。新地域区分を研究展望とすることから、中間集団とその二重対抗関係に焦点を絞り、それを新地域区分の分析観点と設定する。既稿<sup>(8)</sup>での報告が第1段階であり、第2段階が本章である。

既稿で扱った村落(A村)を起点とし、地理・行政的な周辺域であるブロック、すなわちA村が属するブロックでの中間諸ジャーティ集団の動向を中心に、その二重対抗関係の分析を試みる。

### 第1節 研究対象地域の状況

#### 1. 現地調査と既存研究

本章は、北インド東部農村地域における社会変動に関する現地調査<sup>(9)</sup>を主体とし、内外研究者による既存の研究を援用する。

A村は、インド農村地域で自治・司法・行政制度の中心となるパンチャヤーティ・ラージ (panchayati raj)<sup>(10)</sup>の行政村である。そして、近隣周囲の83カ村と一つのブロックを形成し、そのブロックはドービー (Dobhi) と命名された<sup>(11)</sup>。本章の研究対象は、このブロック、すなわちドービー・ブロックである。

ドービー・ブロックは、これまで多くの研究者が調査研究の対象とした。それは、隣接するケラーカット (Kerakat)・ブロックのセナプル (Senapur) 村落が、村落研究で重要な役割を果たしたことに由来する。セナプル村では、

1950年代初頭にコーネル大学人類学科のオプラー (M.E.Opler) 教授を中心とするチームが、総合的な現地調査を長期間実施し、数多くの学位論文と学術論文が執筆・刊行された<sup>(12)</sup>。

その後、インド内外の研究者により研究は細々と引き継がれ、1950年代後半以降も現地調査が行われた。しかし、1960年代後半以降、セナプル村研究は途絶え、本格的調査は行われていない<sup>(13)</sup>。

セナプル村への研究関心は減少したが、1970年代以降その周辺地域、すなわちブロックへの関心は高まった。これらは、コーネル大チームの調査結果を基礎とし、社会・政治構造、農業の近代化、親族組織の変遷と集落構成形態などについて行われた<sup>(14)</sup>。

## 2. ドービー・ブロック

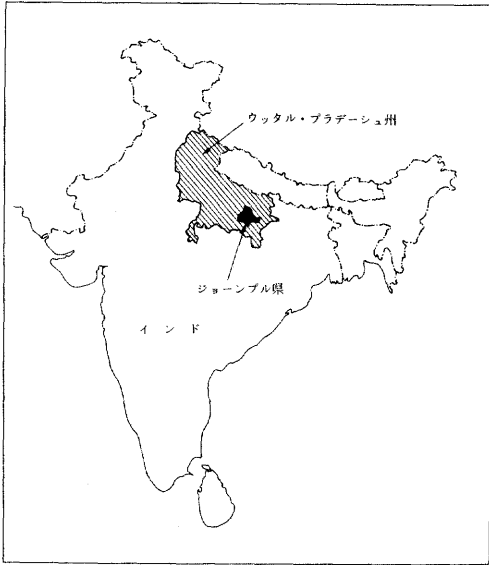
ドービー・ブロックは、ウッタル・プラデーシュ州 (以下UP州と略記) の東部地域に在り、ジョーンブル・ジラー (Jaunpur Zila) に属する。ジョーンブル・ジラーは、20のブロックに分割され、ドービーはその一つとして東端に位置する (第1図)。

中部ガンジス平原に流れるゴームティー (Gomti) 川の北岸にあたり、海拔80メートルの等高線に近接し、ほぼ平坦な地形である。南西モンスーンが雨をもたらす夏雨型地帯で、年間降水量<sup>(15)</sup>の90%は6月下旬から9月中旬に降る。モンスーンの到来時期と雨量は毎年変動が激しく、雨量が農業を大きく影響する。

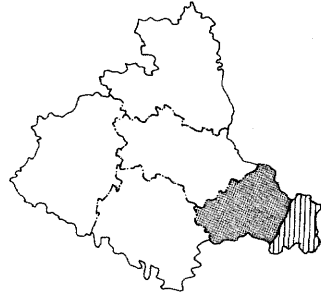
ドービー・ブロック<sup>(16)</sup>は、総面積1万4536ヘクタール、総人口11万3592人 (男5万5433人、女性5万8159人) である。総面積の81.65%に当たる1万1869ヘクタールが農業耕作地で、このうち43.42%に当たる5154ヘクタールは1年間に2度以上耕作され、全耕作地面積は1万7023ヘクタールとなる。灌漑設備はきわめて良く、全耕作地の50.86%の8659ヘクタールが灌漑地である。

農業活動は、夏作のカリーフ、冬作のラビー、春作のジャーヤドに大別さ

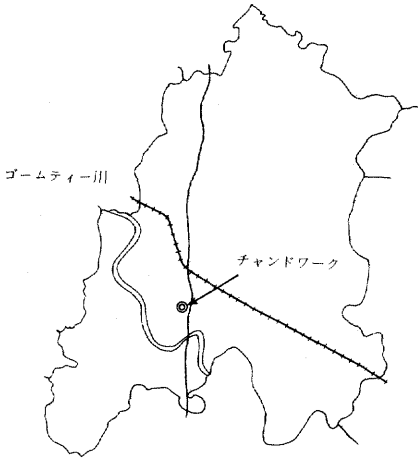
第1図 ドービー・ブロックの位置



ジョーンプル県ドービー・ブロック



ドービー・ブロック



(出所) 筆者作成。

れる。全耕作地1万7023ヘクタールのうち53.32%の9076ヘクタールでカーリーフ、45.93%の7818ヘクタールでラビー、残り0.75%の125ヘクタールでジャーヤドが耕作される。生産作物のうち、主穀栽培の米と小麦が、地域農業の性格を規定する中心的役割を占める。主穀作物別の耕作面積は、小麦6247ヘクタール（灌漑率は99.93%の6243ヘクタール）、米4601ヘクタール（灌漑率は0.49%の23ヘクタール）であり、小麦が生産面積とその灌漑率の面で最も高い。

このブロックには124の自然村（1カ村は無居住村）が存し、84の行政村を形成する<sup>(17)</sup>。行政村は、パンチャーヤティー・ラージの最小単位であり、ブロック、ジラー、州、中央政府など上部組織と結び付いている。すなわち、各行政村には全村民で構成されるグラーム・サバー（村民総集会；gram sabha）と、直接選挙で選出されるパンチ（委員；panch）が構成するグラーム・パンチャーヤト（村落パンチャーヤト；gram panchayat）がある。また、全村民の選挙により、その行政村の長であり代表となるプラダーン（村長；pradhan）が選ばれる。

ブロックの行政は、84行政村のプラダーン全員を主体として構成されるパンチャーヤト・サミッティー（地区評議会；panchayat samiti）<sup>(18)</sup>が中心となる。パンチャーヤト・サミッティーは、ブロック内の行政・開発事業に関する審議と決定の権限を有し、重要な役割を担う。そして、パンチャーヤト・サミッティーにおいてプラムク（評議会議長；puramukh）が選出され、サミッティー議長となり、また、ブロック代表としてジラー・パリシャッド（県参事会；zila parishad）に加わる。

また、地区開発行政官（khand vikas adhikari；block development officer，略称BDO）が、州政府から行政執行のため派遣され、ブロックの事務所（block development office，略称BDO事務所）に駐在する<sup>(19)</sup>。BDOは州政府の政策と命令に従い、かつパンチャーヤト・サミッティーの決定に基づいて業務を行う。BDOを長とするBDO事務所には、農業、灌漑、統計など7部門を担当する副地区開発行政官（assistant development officer，略称ADO）7名、農業経

営と生産の指導を行う村落開発官 (village development officer, 略称VDO) 15名, グラーム・パンチャーヤトに係わる書類作成などを行うパンチャーヤト書記 (panchayat secretary) 9名が属し業務を行う。

ドービー地域 (ドービー・ブロックと同じ地理的範囲を示す) の歴史的な発展と変遷については, 詳細な系譜と移住関係図が作成され, 既に明らかである<sup>(20)</sup>。それによれば, ある特定の人物につながるタークル(ラージプートの別称)<sup>(21)</sup>集団が, 最初に定住し開発したとされる。また, ドービー地域のタークルは, ラグバンシイー・タークルと称され, 居住するほとんどのタークルがこのクランに属している<sup>(22)</sup>。

他のジャーティ集団は, タークルの定住と開発後, 主にタークルへのサービス提供のため移住したと考えられる<sup>(23)</sup>。これは, 村落居住形態が, タークルを中心に集落を形成し, サービス提供を行う他集団が周辺に居住するという事実からも明らかである<sup>(24)</sup>。

さて, シュリナート・シンハ (Shrinath Singh) は, 北インド東部農村地域近代化の著作において, ドービー・ブロックを「近代化村落」地域と評価する<sup>(25)</sup>。これは, 灌漑設備, 肥料, 高収量品種の導入などにおいて, 他ブロックより優れた成果を上げていることが理由とされる<sup>(26)</sup>。

次節では, こうしたドービー・ブロックの社会構造の動態分析を行う。

## 第2節 中間ジャーティ集団の動態

### 1. 中間ジャーティ集団

本共同研究は中間ジャーティ集団に関心を集中するが, 「一体誰が中間ジャーティ集団なのか」という問いかけには, 統一的で明快な回答は出されていない。かろうじて, 押川文子が「中・小規模農民や都市中間層を中心とし, カーストではおおむね中間的な位置にある諸集団」を中間カースト集団

と呼ぶと定義しているだけである<sup>(27)</sup>。

筆者は、「社会構造の分析単位としてジャーティ集団を取り上げ、各集団を社会・経済的なヒエラルキーにおいて上位、中位、下位の3層に分類」し、「上位と下位にはさまれ、中位に位置する集団である中間ジャーティ集団について、その社会的役割と社会変動における重要性等を考察」した。つまり、理論的な定義よりも、実際に集団を抽出することから取り組んだ<sup>(28)</sup>。

さらに、中間ジャーティ集団を抽出する方法として、数値による方法と、消去による方法が有効であるとした<sup>(29)</sup>。前者は、各ジャーティ集団に関するさまざまな値を検討し、さらに宗教的秩序ヒエラルキーにおける位置を確認し序列づけを行う方法、後者は、ある特定の村や地域において、上位集団と下位集団という2層を選びだし、残る中位層の集団を中間ジャーティ集団とみなす方法である。そして、これら2方法の組合わせから、特定のジャーティ集団を中間とすることが可能となるとし、A村の中間集団アヒールの動向分析を行った<sup>(30)</sup>。

しかし、北インド東部地域においては、「土地保有を独占する上位集団と、最下位の位置に差別的に押し込められている集団を比較的容易に抽出できる」とのみ記して、実際の数値を明示することは行っていない<sup>(31)</sup>。

本章においても、数値と消去による方法の組合わせから、中間ジャーティ集団の抽出を試みる。そして、各ジャーティ集団の具体的な数値を示し、より慎重な抽出作業を行う。

## 2. ドービー・ブロックの中間ジャーティ集団

### (1) 数値の方法

最初に考察すべきは、数値による方法において、何に関する数値を用いるかであろう。すなわち、各ジャーティ集団のどのような数値を組み合わせるかという問題である。

かつてシュリニヴァース (M.N.Srinivas) 教授は、ドミナント・カースト



に関する理論構築の際、土地所有すなわち経済的政治的な力、数的な大きさ、その地方でのカーストの序列におけるある程度の高さ、という三つの基準から新分析概念を構成した<sup>(32)</sup>。これは、ある社会構造の中で中心となる支配的な有力集団の存在を明らかにし、その特質を上記の三つに集約したものである。この分析概念は、シュリニヴァース教授の提唱以降、数々の論争を経験したが<sup>(33)</sup>、社会研究の分野で認知された用語となっている<sup>(34)</sup>。また、ジャーティ集団の分別については、多くの研究者たちがさまざまな基準を提起する<sup>(35)</sup>。しかし、最も一般的であるのは、各集団の土地所有面積、人口あるいは世帯数、宗教的秩序ヒエラルキーに関心を集中させる研究である。

そこで、本章でも土地所有面積、人口あるいは世帯数、宗教的秩序ヒエラルキーの三つを、ジャーティ集団分別の主要な基準として分析を進める。

#### (イ) 土地所有面積と世帯数

84カ村の土地所有面積に関する詳細な資料の入手は、土地管理制度に関する次のような事情のためきわめて困難である。すなわち、各行政村の土地所有に関する登記・管理は、ターシル（徴税事務所；tahsil）に属するレークパール（土地所有・徴税台帳管理人；lekhpal）<sup>(36)</sup>が行う。レークパールは「土地所有者・耕作者台帳」（khatuni）を保持し、購入、交換、相続などの際に記載する。また、毎年の収穫期後、各地片の収穫高を現地で調査し、徴税基礎資料となる「土地別耕作台帳」（khasra）を作成する。

ドービー・ブロックでは、84カ村を15名内外のレークパールが担当する。また、これらの台帳は重要書類のため貸出・閲覧禁止とされ、84カ村の全台帳から世帯や個人別の資料を入手することは技術的に困難である<sup>(37)</sup>。

さらに、各村のジャーティ集団別人口統計も作成が困難である。各行政村の人口統計は、パンチャーヤト書記が世帯単位に管理し、出生・死亡の変動を記入すると定められている<sup>(38)</sup>。しかし、実際にこの仕事はほとんど行われず、かろうじて選挙人名簿が整えられているにすぎない。このため、人口統計は10年ごとに行われるセンサスが公式資料とされ、BDO事務所もこの数字を利用する。

第1表 ドービー・ブロックにおける  
 集団別土地所有 (1989年)

No.	集団名	土地所有割合 (%)
1	タークル	53.42
2	ブラーマン	12.50
3	アヒール	10.82
4	チャマール	7.56
5	バール	2.63
6	コイリー	2.27
7	ローハール	1.39
8	クムハール	1.25
9	ノーニア	1.16
10	マラー	0.97
11	ムスリム	0.74
12	ガダリヤー	0.66
13	カハール	0.66
14	バニヤー	0.63
15	パーシー	0.44
16	カーヤースタ	0.37
17	ナーイー	0.35
18	テーリー	0.30
19	ソナール	0.28
20	ゴーンル	0.27
21	ナト	0.27
22	ドービー	0.26
23	バライ	0.21
24	カーティク	0.21
25	ゴサイン	0.17
26	ムスハル	0.17
27	ビン	0.12
28	ダリカール	0.11
29	カルワール	0.10
30	パーリー	0.08
31	カーチー	0.03
32	クンビー	0.02
33	ヘラー	0.01
34	マリ	0.00
35	バート	0.00
計		100.00

(出所) 筆者の1989年調査による。

また、各村におけるジャーティ集団の区分作業も、大変難しい。それは、1931年センサス<sup>(39)</sup>以降、ジャーティを基準とする人口調査が行われていないことに起因する。現在もジャーティ集団別人口統計の集計は、中央政府が定める「指定カースト」・「指定トライブ」<sup>(40)</sup>だけである。つまり、「指定カースト」・「指定トライブ」が受けるさまざまな特別措置と開発事業のため、世帯別調査がセンサスに際して実施される。

「指定カースト」・「指定トライブ」以外のジャーティ集団の世帯単位人口統計は、過去のセンサスから推計し、居住者や村の状況に詳しいVDOから情報を得るしか方法はない<sup>(41)</sup>。

ドービー・ブロックに属する35集団、すなわち34のヒンドゥー・ジャーティ集団とムスリム集団について、第1表は集団別土地所有を、第2表は集団別世帯数を示している。

第1表は、33の集団が大小の相違はあるが土地を所有し、2集団が全くの「土地なし」であることを示している。とくに、地主自作農民層であるタークルが全耕地の半分余を所有し、他集団を大きく引き離している。タークルによる53.42%の土地所有は、土地所有と農業生産の独占支配を意味する。地域経済の中核にあるタークルは、地主自作農民というより、農作業のほとんどを農業労働者に行わせる農業経営者層である。彼らの農業経営の特徴は、たとえ零細な土地所有世帯であっても、農作業を自ら行わないことにある<sup>(42)</sup>。そして、ドービー・ブロックの農業活動は、タークル集団による常雇農業労働者の雇用という形態で成り立ち、タークルを中心とする農業労働関係がきわめて重要である。

独占的農業経営を行うタークルに対して、他の土地所有集団は、自ら耕作する本来の意味での零細自作農である。しかし、ブラーマンとアヒールだけが土地所有割合で10%を超え、5%以上の集団はチャマルルだけである。他のすべての土地所有集団が3%以下であり、とくに「土地なし」の2集団を含めて26集団が1%以下の極小集団である。

第2表の集団別世帯数では、チャマルルが大きく他を引き離し第1位であ

第2表 ドービー・ブロックにおける  
 集団別世帯数 (1989年)

No.	集団名	世帯数	総世帯数の割合 (%)
1	チャマール	3,286	25.56
2	タークル	2,018	15.69
3	アヒール	1,685	13.10
4	パール	994	7.73
5	ブラーマン	894	6.95
6	マラー	406	3.15
7	ムスリム	406	3.15
8	カハール	347	2.69
9	ローハール	329	2.56
10	コイリー	293	2.28
11	バニヤー	272	2.12
12	カーティック	270	2.11
13	クムハール	263	2.05
14	ノーニア	179	1.40
15	テーリー	157	1.22
16	ナーイー	142	1.10
17	ゴーンル	128	1.00
18	ムスハル	124	0.96
19	ガダリヤー	122	0.95
20	ドービー	120	0.93
21	パーシー	80	0.62
22	バライー	55	0.43
23	カーヤースタ	47	0.37
24	ソナール	46	0.36
25	ダリカール	42	0.33
26	ゴサイン	33	0.26
27	ナト	28	0.22
28	ピン	25	0.20
29	バーリー	19	0.15
30	カルワール	15	0.12
31	カーチー	13	0.10
32	ヘラー	9	0.07
33	クンビー	4	0.03
34	マリ	2	0.02
35	バート	1	0.01
計		12,854	100.00

(出所) 筆者の1989年調査による。

る。他に1000世帯を超える集団は、わずかにタークルとアヒールだけであり、100世帯以上の集団も17にすぎない。また、四つの集団が10世帯以下の極小集団であり、とくにバートは1世帯しかこのブロックに居住していない。

しかし、各集団の人的勢力をより細かく知るためには、各集団別人口と平均世帯構成人員の実数を示す必要がある。なぜなら、一般にタークルは、他集団に比して一つの世帯が多人数で構成され、世帯数に比して人口が多い傾向を有している。これは、拡大家族制の広範な維持・継続が理由である。これに対し、チャマルは核家族傾向が強く、一つの世帯が小規模であることが多い<sup>(43)</sup>。

そこで、全35集団の各集団別土地所有面積割合と世帯数割合の関係について、第2図に示した。これにより、各集団のサイズ(土地所有, 世帯)を基準に、三つのグループに分類することが可能となる。

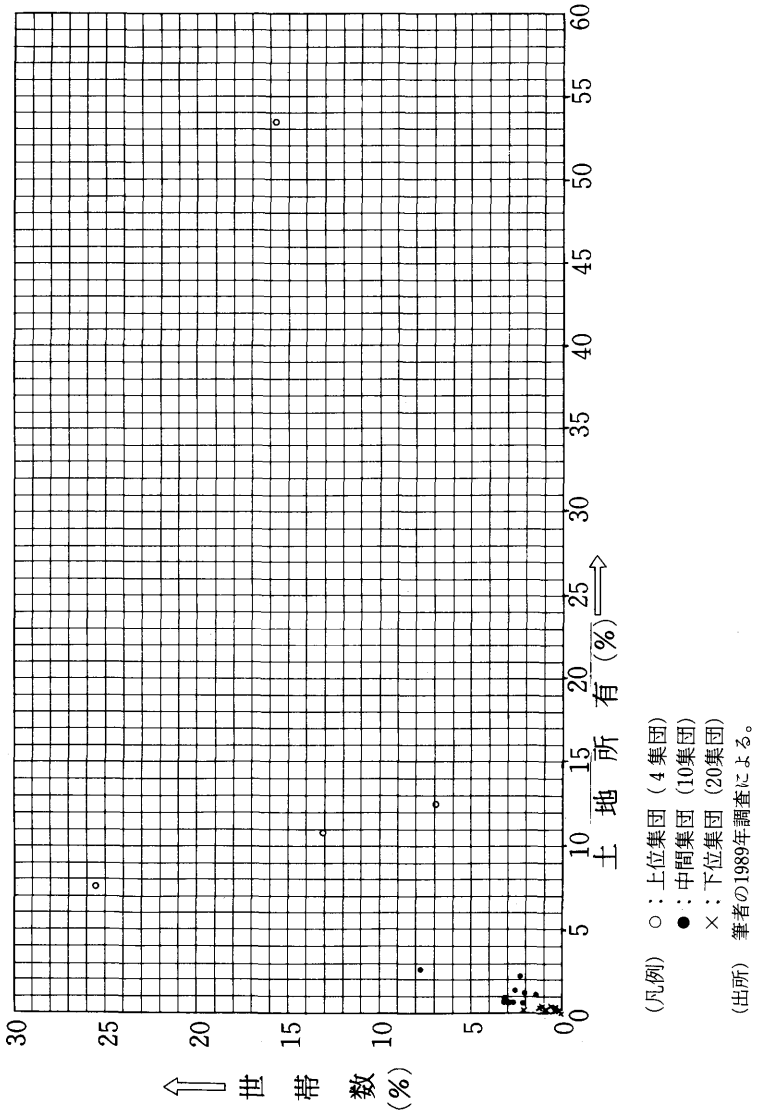
第1の上位グループは、タークル、ブラーマン、アヒール、チャマルの4集団が属する。第2の中位グループは10集団で、バル、コイリー、ノーニア、ローハール、クムハール、マラー、ムスリム、カハール、ガダリヤー、バニヤーから構成される。残り20集団のパーシー、カーヤースタ、ナーイー、ナト、テーリー、ソナル、ゴーンル、バライー、ドービー、カティク、ゴサイン、ムサハル、ビン、ダリカール、カルワール、バーリー、カーチー、クンビー、ヘラー、マーリー、バートは、第3の下位グループとなる。

#### (ロ) 宗教的秩序ヒエラルキー

伝統的にヒンドゥー教が特質とする宗教的秩序ヒエラルキーについては、多数の研究者が性格・根拠・変遷などに論及している<sup>(44)</sup>。そして、各ジャーティ集団について、

- (1) サンスクリット古典文献に規定されていたとされる四つのヴァルナの概念を援用し、カースト・ヒンドゥーとアウト・カースト、再生族(dvija)と非再生族(advija)との分類から、
- (2) 職業、儀礼、婚姻慣習などの相違から、上下序列関係における位置づけが試みられている。

第2図 35集団の土地所有と世帯数



(1) 古代の伝統的法典は、ブラーマンを頂点として、クシャトリヤ、ヴァイシャ、シュードラの4姓により身分制度が構成されるとし、これらはカースト・ヒンドゥーと呼ばれる。上位3階層は母胎から生まれた後に、師たるブラーマンについて「入法式」の儀式を行い、ヴェーダ聖典を学ぶべきと規定され、これが第2の誕生という意味で「再生族」とされた。これに対して、シュードラやこの4階層に含まれない枠外のアウト・カーストの人々は、「非再生族」と称された。

しかし、古代においても王族や一般庶民が果たしてこの規定を忠実に実行していたかどうかは不明であるとされる。また、各ジャーティ集団の4ヴァルナにおける位置づけも不定であり、かろうじて「非再生」といわれる人々を、「再生」といわれる人々から概括的に識別することが有効であるにすぎない<sup>(45)</sup>。

(2) 個々の集団の職業、儀礼、婚姻慣習から宗教的秩序ヒエラルキーを規定する場合、「最も聖とされる集団」と「最も賤とされる集団」に対する各集団の対応と行動が基準となる<sup>(46)</sup>。たとえば、ある集団は「最も聖とされる集団」であるブラーマン集団と、飲食を交換し共食することができるか、逆に「最も賤とされる集団」とはどうかということである。

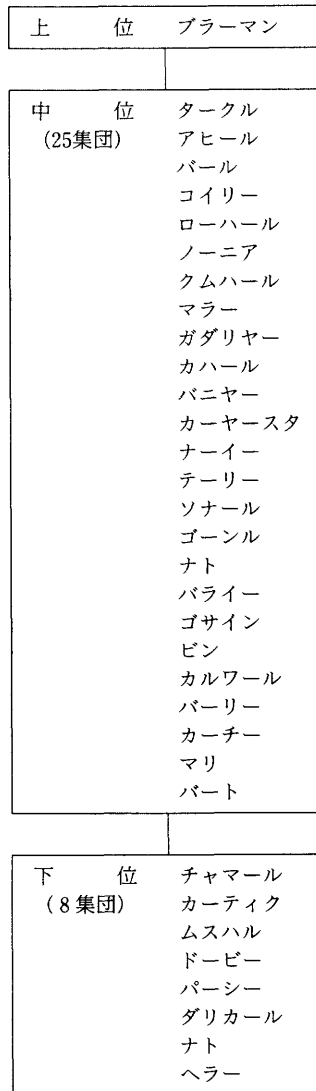
しかし、「聖」と「賤」に関する社会傾向の変化、どの集団に対する行動が基準となるか、大きい地域的変容性についての判断など問題は多い<sup>(47)</sup>。もちろん、(1)と(2)により厳密な区分けが可能でなく、大枠としての境界が定められるだけにすぎないことは、確認しておく必要がある。

さて、こうした方法によるドービー・ブロックの34ジャーティ集団(ムスリム集団を除く)の区分を、第3図は示している。

上位に位置づけられるのは、ブラーマンだけである。これに対して、現地で「ハリジャン」<sup>(48)</sup>と呼ばれる下位グループに属するのは、人口規模順にチャマール、カーティク、ムスハル、ドービー、パーシー、ダリカール、ナト、ヘラーである。これら八つの集団群内での序列は、ほぼ同等とされる。

残りの諸集団は、中位グループに属している。しかし、これら中位グルー

第3図 ドービー・ブロックにおける宗教的秩序ヒエラルキー



(注) 中位と下位の集団は世帯数順。

(出所) 筆者作成。



プ内での宗教的序列化は困難であり、確定し何らかの差異を示すことはできない。

(ハ) 「指定カースト」と「指定トライブ」

長年にわたり、明確な理由や根拠もないにもかかわらず、差別的な待遇を強いられてきた被差別最下層民について、インド独立以後は積極的に社会・政治的身分の向上と差別撤廃がはかられた<sup>(49)</sup>。

憲法第17条は、アンタッチャピリティ<sup>(50)</sup>の廃止を宣言し、いかなる形式での慣行も禁止する<sup>(51)</sup>。そして、第341条では、経済的、政治的向上をはかるため、特定集団を「指定カースト」・「指定トライブ」と大統領が公示し、政府（中央と州）が保護・優遇措置を実施すると定めている<sup>(52)</sup>。

「指定カースト」あるいは「指定トライブ」は、州単位で指定される。UP州に関する規定によれば、ドービー・ブロックに属する35集団のうち、八つのジャーティ集団（チャマル、カーティク、ムスハル、ドービー、パーシー、ダリカール、ナト、ヘラー）が「指定カースト」と定められている<sup>(53)</sup>。

第3表 ドービー・ブロックにおける「指定カースト」人口

No.	集団名	人口
1	チャマル	24,829
2	カーティク	1,493
3	ムスハル	744
4	ドービー	646
5	パーシー	505
6	ダリカール	211
7	ナト	168
8	ヘラー	61
計		28,657

(出所) 筆者が1989年8月に  
BDO事務所の資料を閲覧。

これらは、特別保護を受け、教育・官職・選挙制度について優遇措置が与えられる。また、「指定カースト」と「指定トライブ」については、10年ごとのセンサスにおいて、集団別の人口調査が行われ、その実態は詳細に知ることができる。第3表は、ドービー・ブロックにおける1981年センサスの「指定カースト」に関する統計である。

## (2) 消去の方法

ここまでジャーティ集団の分けを、土地所有面積(第1表)、世帯数(第2表)、宗教的秩序ヒエラルキー(第3図)、そして「指定カースト」(第3表)を用いて行った。これらを統合し、消去の方法により中間ジャーティ集団を抽出するが、それは上位と下位の集団を抜き出して行うことができる。

最初に、第3図の宗教的秩序ヒエラルキーにおける下位グループの8集団と、第3表の「指定カースト」8集団は重複する。これらは、下位ジャーティ集団であり、中間集団ではない。

チャマル集団については注意が必要であろう。この集団は世帯数で最上位に、土地所有では上位グループに位置づけられるが、宗教的秩序ヒエラルキーと「指定カースト」では下位グループとなり、その総合的な位置づけは下位グループである。すると、34集団から8集団が消去され、26集団が残る。

上位集団は、タークルとブラーマンの2集団である。ブラーマンは、宗教的秩序ヒエラルキーで、他集団を圧倒する最上位集団であり、土地所有では第2位に、世帯数においても上位に位置する。タークルは、土地所有では他集団を大きく引き離す絶対的な独占支配集団で、第2位の世帯数を有し、宗教的秩序ヒエラルキーでは中位グループである。

こうして、上位グループのタークルとブラーマンの2集団がさらに消去できる。すると、残りは24集団であり、これら24集団がドービー・ブロックの中間ジャーティ集団となる(第3図の25中位集団からタークルを除く24集団)。

しかし、中間ジャーティ集団として抽出した24集団内でも、個々の集団が有する特質は大きく異なり、均質ではない。そこで、これら24中間ジャーティ

集団について、さらに均質的な小集団に細分化が可能であるか考察することとしよう。

### 3. 中間ジャーティ集団の細分化

#### (1) 中間上位・下位ジャーティ集団

ドービー・ブロックの各中間集団が均質でないことは、集団別土地所有割合で全体の2%を超える集団もあれば(アヒール, バール, コイリー), 「土地なし」の集団(マリ, バート)もあることから明らかである。

作業方法としては、全体の社会構造の中から中間集団を区分けしたのと同様に、数値(土地所有面積と世帯数の数値だけでみる<sup>(54)</sup>)と消去の方法を用いる。まず、第4図から中間集団の上位に位置する集団と、下位に位置する集団では大きな偏差があることが分かる。つまり、ある程度の土地と世帯数を有する集団と、極小の戸数で「土地なし」の集団とが両極に存し、差異は非常に大きい。

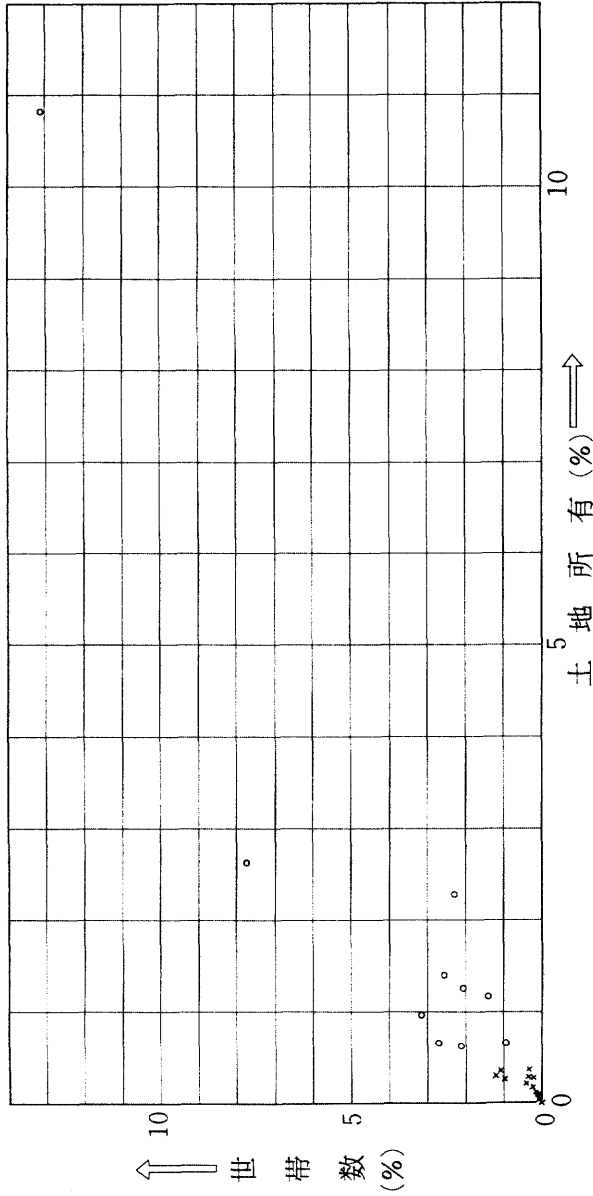
さらに、土地所有割合0.5%, 世帯数2%以上を一応の目安とし、とくに土地所有を重視し分類を行うと<sup>(55)</sup>, それら24集団は、上位と下位に2分できる。

中間上位集団 (upper intermediate jati groups) は、アヒール, バール, コイリー, ローハール, ノーニア, クムハール, マラー, ガデリア, カハール, バニヤーの10集団である。中間下位集団 (lower intermediate jati groups) は、カーヤスタ, ナーイー, テーリー, ソナール, ゴーンル, ナト, バライー, ゴサイン, ビン, カルワール, バリー, カーチャー, マリ, バートの14集団である。

#### (2) ドービー・ブロックの社会構造

ドービー・ブロックの諸ジャーティ集団について、中間ジャーティ集団を上位, 下位に分別することで、このブロックの社会構造を四つ(上位, 中間上

第4図 中間集団の区分け



(凡例) ○：中間上位集団 (10集団)  
 ×：中間下位集団 (14集団)  
 (出所) 筆者作成。

第5図 ドービー・ブロックにおけるジャーティ集団の4層分化

上 位 (2集団)	タークル ブラーマン
中間上位 (10集団)	アヒール パール コイリー ローハール クムハール ノーニア マラー ガダリヤー カハール パニヤー
中間下位 (14集団)	カーヤースタ ナーイー テーリー ソナル ゴーンル ナト バライー ゴサイン ビン カルワール バーリー カーチャー マリ バート
下 位 (8集団)	チャマール カーティク ムスハル ドービー パーシー ダリカール ナト ヘラー

(注) 土地所有面積割合順に配列。

(出所) 筆者作成。

位、中間下位、下位)の層(グループ)に分別できる(第5図)。社会構造の動態分析のためには、これら四つの層の相互関係に関する考察が必要となる。

次節では中間ジャーティ集団(中間上位、中間下位)に焦点を絞り、その二重対抗関係から分析を試みる。

### 第3節 二重対抗関係

#### 1. 二重対抗関係

中間ジャーティ集団の二重対抗関係は、北インドの社会変動を考察する新視角として注目される。中間集団の二重対抗関係とは、中間集団が上位および下位の諸ジャーティ集団の両者より強い圧迫を受け対立関係を生じ、その複合的な対抗関係に規定される状況のことである。つまり、中間集団と上位諸ジャーティ集団との対立、そして、中間集団と下位諸ジャーティ集団との対立、という二重の対抗を意味する<sup>(56)</sup>。

こうした中間ジャーティ集団にみられる二重対抗関係の分析は、「(1)二重対抗という厳しい状況のなかで、中間集団はどのように活路を見出し、他集団との関係の構築と維持を行うのか、(2)村落における上・中・下位集団間の複合的な争いは、社会変動のなかでどのような意味を有するのか」<sup>(57)</sup>などを問題とする。A村の中間ジャーティ集団であるアヒールを事例とし、既稿ではその強いられている二重対抗関係を分析した<sup>(58)</sup>。

A村の中間ジャーティ集団アヒールは、非常に緊張した立場にある。つまり、上位集団(タークル)からは引き離され圧迫を受け、下位集団(チャマール)からは追い上げられ圧迫を受けるという状態である。これが二重対抗関係であり、アヒールとタークル、アヒールとチャマールの対抗について、とくにパンチャーヤティー・ラージ選挙の動向から、二重対抗関係に苦しむアヒールの姿を明らかにした。

さて、こうした特定村落の中での中間ジャーティ集団の二重対抗関係は、より広い地域においてはどのように展開するのであろうか。村落の行政的、地理的拡大領域であるブロック社会においても、中間ジャーティ集団は二重対抗関係を強いられているのであろうか。それとも、村落を拡大した地域では、二重対抗関係は別の関係に転化し、その姿を確認できないのであろうか。

## 2. 中間ジャーティ集団と政治構造

中間上位集団と中間下位集団を中心とする各ジャーティ集団の動向について、より具体的な事例に基づいて分析を進める。とくに政治的な側面より状況を明らかにするため、84人のブラダーンたちのジャーティ集団別帰属数から、各集団の動態を検討する<sup>(59)</sup>。

行政村の長であるブラダーンは、各村において村民の直接選挙により選出

第4表 ブラダーンの集団別帰属

No.	集団名	1955年	1960年	1972年	1982年	1989年	小計	全体比(%)
1	タークル	56	55	52	57	58	278	66.1
2	アヒール	10	12	15	11	8	56	13.3
3	ブラーマン	10	14	9	6	4	43	10.2
4	チャマル	3	1	2	7	11	24	5.7
5	バール	1		3	2	2	8	1.9
6	ムスリム		1	1	1	1	4	1.0
7	コイリー	1	1	1			3	0.7
8	マラー			1			1	0.2
9	バニヤー	1					1	0.2
10	カーヤースタ	1					1	0.2
11	ビン	1					1	0.2
計		84	84	84	84	84	420	100.0

(出所) 筆者の1989年調査による。Singh, H.N., "Caste, Land and Power: A Study of Dobhi Block in Jaunpur District of Uttar Pradesh," K.L. Sharma ed., *Social Stratification in India*, Delhi, Manohar Publications, 1986, p. 133  
も参照のこと。

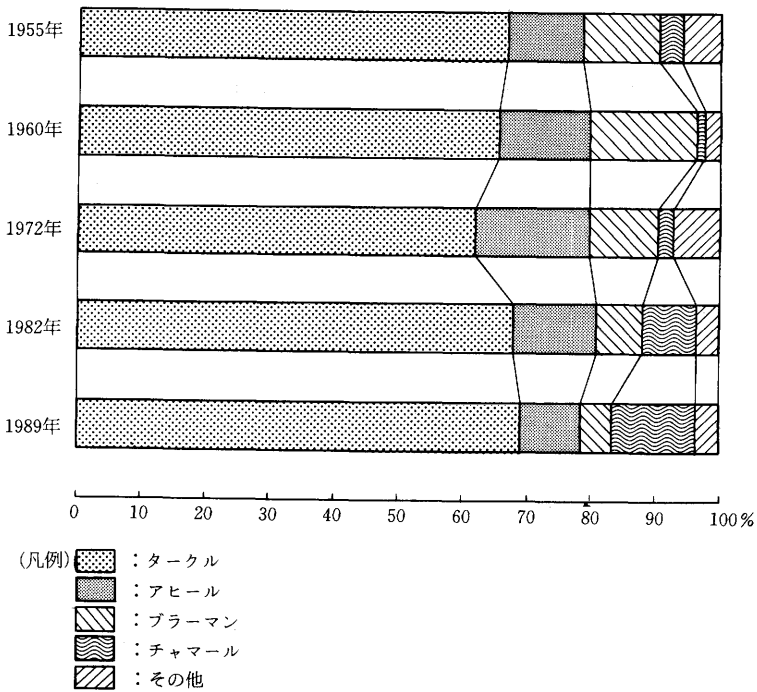
される。ドービー・ブロックでは、1955年、60年、72年、82年、89年にブラダーン選挙が実施された。これら4回の選挙結果から、ジャーティ集団ごとの帰属分布を第4表に示す。ここから、いくつかのきわめて特徴的な次の傾向が明らかである<sup>(60)</sup>。

- (1) 35集団のうち、ブラダーンを選出した集団はわずかに11集団にすぎない。
- (2) 地域における圧倒的なドミナント・カースト集団タークルは、全ブラダーンの60%以上を常に占める。
- (3) 上位集団の一つであるブラーマンは、1955年の10名当選を最高に減少傾向にあり、89年選挙ではわずかに4名のみ当選している。
- (4) 中間上位集団アヒールは、1972年までは10名以上のブラダーンを輩出し、さらに選挙回数を経るごとに増加傾向にあった。しかし、1982年と89年の選挙では、当選者数は大きく減少している。
- (5) 他の中間上位集団(9集団)では、バニヤー、コイリー、マラー、パールからブラダーンが当選している。しかし、実数はきわめて少なく、最高でも3名、最低では1名である。
- (6) 14の中間下位集団の中からは、どの集団もブラダーンを出していない。
- (7) 下位集団のチャマールは、1972年まで数名ずつ選出されたが、82年の選挙以降その数はきわめて著しく上昇し、増加傾向にある。
- (8) チャマール以外の下位集団では、ピンが1955年選挙において1名が選出されただけである。
- (9) ムスリムは、1960年選挙以降は確実に1名は選出されている。

また、5回の各選挙で選出されたブラダーンについて、ジャーティ集団別の割合を第6図に示す。これによれば、タークルが政治的勢力を安定的に独占支配してきたことが明らかである。土地所有を独占するタークルは、このブロックにおいて、政治的にも他集団から隔絶した勢力を持つドミナント・カーストなのである。また、この図から、タークルの独占的政治支配の強化と、チャマールの上昇におされ、ブラーマンとアヒールが低下を強いられて



第6図 主要集団におけるプラダーン数の変化



(出所) 第4表より筆者作成。

いることが読みとれよう。

ここから、中間集団の二重対抗関係に関して、重要な特徴が明らかである。24の中間ジャーティ集団の中では、土地所有、世帯数などの面から他集団に優越する、アヒールの動向である。この集団は、最近2回の選挙では政治的勢力つまりプラダーン選出者数において、上位のタークルから引き離され、下位のチャマルに追い上げられている。とくに、タークルが安定した数を示すことから、上昇を続けるチャマルのプラダーン職の獲得は、アヒールの減少によりもたらされたと考えられる。

上位集団と下位集団の両者から、中間ジャーティ集団が強い圧迫を受けて

いる状況こそが、二重対抗関係である。これは、村落だけでなく、ブロックの政治構造においても存在することになる。

さて、中間ジャーティ集団の二重対抗関係は、アヒール以外の他の23中間集団には無関係であろうか。アヒールの二重対抗関係、そして、それ以外の中間諸集団について検討を進める。

### 3. 中間上位集団と二重対抗関係

#### (1) アヒール集団

アヒールは、土地所有割合でタークルとブラーマンに次いで第3位に位置し(第4位はチャマール)、世帯数ではチャマールとタークルに次いで第3位である(第4位はブラーマン)。すると、アヒールを取り巻く状況として、タークル、ブラーマン、チャマールの3集団との関係が重要となる。

これら4集団では、タークルとチャマールが農業労働関係で強固に結ばれている。つまり、土地所有割合第1位のタークルは、第1位の世帯数を有し最大労働者供給源である「指定カースト」のチャマールの労働力に頼り、農業経営を進める。タークルは、チャマールの存在を不可欠とし、チャマールはタークルと結び付くことで、村内に安定した労働需要を獲得する<sup>(61)</sup>。

農業経営層タークルは、灌漑設備、高収量品種の導入など農業近代化による経済力の強化、政治勢力の拡大、そして、地位の上昇を試みる。これに対して、被雇用者層の被差別下位集団チャマールは、農業労働雇用条件の上昇、経済力の強化、政府による開発・保護事業の獲得などにより、低く抑え込まれた地位を上昇させようとする。

勢力拡大あるいは地位上昇を目指す、これら2集団に挟まれるのが、アヒールとブラーマンである。ブラーマンは宗教的秩序ヒエラルキーにおいて他集団を圧倒し、断然1位の地位にある。このブラーマンの地位は、たとえタークルやチャマールが経済力、政治勢力の拡大や地位の上昇を遂げたとしても、逆転は不可能とされる。宗教的秩序ヒエラルキー第1位は、揺るぐことはあつ

でも、ヒンドゥー教社会体制においては安定しているからである。

すると、タークルとチャマールの社会・政治構造における変動から、最も影響を受ける集団はアヒールである。つまり、タークルは、自らの地位の確保と上昇においてアヒールを引き離そうとし、チャマールは同じく上昇によりアヒールを凌駕する。

一方、アヒール集団の状況は、厳しい。彼らは、牛飼人、農業耕作者を伝統的な職業とする集団<sup>(62)</sup>であるが、それらの職業を生業として継続することは困難な状況となっている。たとえば、A村の15世帯のアヒールのうち、牛飼あるいは牛乳の販売に従事するのは、わずかに6世帯でしかない。他の9世帯は、ジャーティの伝統的職業とは関係ない仕事に就いている<sup>(63)</sup>。また、農業耕作者という点についても、このブロックにおける一部抽出世帯の資料によれば、アヒール集団の平均世帯別土地所有規模は、1～5エーカー層（2ヘクタール以下）が46%と最も多い<sup>(64)</sup>。この数字は、まさにアヒールが零細な土地所有農民であり、自作農として生計を営むことができるかどうかというほど貧弱な農民であることを示している。

さて、タークルの農業経営に不可欠である農業労働者の供給は、すべて下位のチャマールが独占する。アヒール集団には、伝統的職業から切り離された者たちが多く、それらは潜在的な農業労働者の供給層化し、タークルに雇用される可能性を有していた。だが、過剰な労働力供給の状態の下で、タークルは労働者を有利に選択し、農業生産人件費が少なくすむ（低賃金である）下位集団を雇用する。つまり、アヒールではなくチャマールを雇用し、強固な農業労働関係が作り上げられ、アヒールは農業労働関係から締め出される。たとえば、A村において、農業労働者はチャマールが独占し、彼ら以外の労働者は皆無である。

アヒールは、経済活動の中心である農業生産から剥離され、零細な自作農として自活が困難な状況にある。そこで、独自に生計を確保するため、村外へと活路を求めていくことになる。アヒールにとって村外は、収入獲得のため重要な意味がある。そして、多数の出稼ぎ者を送り出し、地域外からの送

金により生計を維持する世帯が多い<sup>(65)</sup>。

タークルとチャマールとの関係がこの地域において基本となる生産関係であるため、中間上位でありながら、アヒールは経済活動の中核から完全に締め出される。そして、両集団に挟まれ、非常に苦しい立場に置かれている。

アヒールは、上位のタークルと下位のチャマールという両方向から圧迫を受け、それら上下2集団と対抗する。これが、中間上位集団アヒールが強いられる二重対抗関係である。

## (2) その他の9中間上位集団

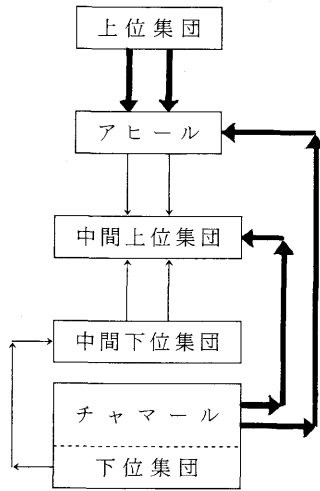
アヒール以外の9中間上位集団の土地所有割合は、最大集団（パール）は2.63%、最小集団（パニヤー）は0.63%である。これに対して、アヒールは10.82%を所有し、他集団との格差は非常に大きい。つまり、アヒールは中間上位集団の中でもとくに突出しており、他の9集団とは同位集団に属するが、同質ではない。

さて、アヒール以外の9集団も、上からの圧迫をタークルとブラーマンから受ける。それは、土地所有、世帯数、宗教的秩序ヒエラルキーなどの数値から歴然とし、また、政治力量の小さいことから明らかである。しかし、これらの集団は、上位2集団とは各数値の格差が大きく、その受ける圧迫はアヒール程には強くない。つまり、これらの集団と上位との対抗は、比較的弱いと言えるだろう。

また、中間下位や下位の集団に対しては、土地所有割合において約0.2%の差異があり、それらと9集団との間での格差は大きい。ここで、中間上位集団に対して直接的な圧迫をもたらす集団は、下位のチャマール集団だけとなる。なぜなら、チャマールは宗教的秩序ヒエラルキーでは中間集団に劣るが、土地所有、世帯数、政治勢力などの面ではるかに優れているからである。チャマールがアヒールに対するのと同様の強い圧迫が、他の中間上位集団にも向けられている。

すると、アヒール以外の中間上位集団も、二重対抗関係におかれ、とくに

第7図 中間上位集団と二重対抗関係



— はより強い圧力を示す。

(出所) 筆者作成。

下位のチャマールとの対抗関係が強い。これに対し、上位集団からは社会、政治、経済的な各側面で完全に引き離され、相手にならない状態であり、その対抗力は弱いことが明らかとなる。むしろ、これら9集団が勢力拡大や上昇を試みる時、最も障害となるのは、同位集団のアヒールであり、下位集団のチャマールであろう。

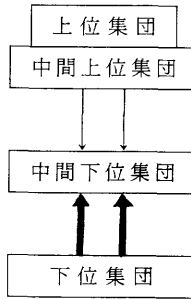
このような対抗関係は、第7図のような構図で表される。

#### 4. 中間下位集団と二重対抗関係

中間下位集団には、「土地なし」であるバートとマリが含まれ、他集団の土地所有割合もきわめて低く、極小な土地所有で世帯数も少ない。これら14の中間下位集団も、上位や中間上位集団から圧迫を受けるが、それらの集団との差異は大きい。

また、中間下位集団はチャマールを除く七つの下位集団と混在している。

第8図 中間下位集団と二重対抗関係



(出所) 筆者作成。

つまり、各数値では下位集団との間に、とくに大きな格差がなく、両者共に弱小集団である。そうであるとすると、中間下位集団と下位集団の相違は、下位集団が「指定カースト」に認定されていることだけである。数値の面では格差がなく、各集団は混在していても、宗教的秩序ヒエラルキーでは大きな差異が存在する。

しかし、下位集団は「指定カースト」であるため、中央・州政府から多くの開発・保護事業を受ける。これらの事業や措置は、「指定カースト」の地位向上と経済力の強化を目的とし、他集団では獲得できない権益も与えらる。ドービー・ブロックにおいても、「指定カースト」である下位集団は、BDO事務所が実施する諸事業の主たる対象である<sup>(66)</sup>。こうした事業の対象とされることで、「指定カースト」である下位集団は、その地位向上と経済力の強化を進める<sup>(67)</sup>。

これに対して、下位集団と混在する中間下位集団は、特別の行政対象とはならず、一方的に下位集団から追い上げられる。つまり、下位からの強い圧迫に苦しむのが、中間下位集団ということになる。それらは、強力なタートル支配という上からの圧迫の下、「指定カースト」である下位集団からも圧迫を強いられている。二重の対抗関係にあるが、下からの押上げによる逆転の格差がますます拡大する傾向にあるといえるだろう。

このような対抗関係は、第8図のような構図で表される。

## ま と め

本章では、北インド東部農村地域のドービー・ブロックにおける中間ジャーティ集団の動向について、とくにその二重対抗関係を中心に報告した。

この報告は、村落での調査研究を拡大し、その周辺地域であるブロックを対象とした。これは、従来の村落研究の多くが、一つの村落で完結するような内容であったのに対し、その村落での調査結果を基にさらに周辺域の動向分析を試みた。また、社会研究の新傾向である地域区分に取り組むため、その観点として中間ジャーティ集団の二重対抗関係を設定した。

村落段階における中間集団であるアヒール集団は、周辺域のブロックにおいても中間集団の位置にある。それは、土地所有、世帯数、宗教的秩序ヒエラルキーという三つの基準から、ブロックに存する多くの集団を分別し、消去の方法により抽出した。

中間集団であるアヒールは、ブロックにおいても二重対抗関係に苦しむ集団である。つまり、上位集団と下位集団による強い圧迫を受け、複合的な対立関係にある。土地所有をタークルが独占的に支配し、下位集団であるチャマールとの間に農業労働関係が結ばれ、ブロックの生産関係をそのタークルとチャマールの結合が支配する。そうした中で、タークルは農業生産を発展拡大し、増収と経済力の強化を図り、チャマールはタークルの農業労働者供給を独占することで、地位の上昇と勢力拡大を行う。タークルはブロックの政治構造も支配し、チャマールはタークルに近接する政治勢力拡大集団である。さらに、チャマールは中央政府が定める「指定カースト」として位置づけられ、多くの保護・優遇事業と政策を受けている。

こうして、上位ながらさらに上昇し地位を強化するタークル、「指定カースト」とされ下位であるが経済・政治的勢力を拡大し地位上昇を行うチャマールとの間に挟まれアヒールは非常に厳しい状況にある。アヒールは第3位の土地所有集団であるが、その世帯当たりの土地所有は小さく零細自作農であ

る。自作の農業で上昇への活路を見出すことも困難であり、さらに農業労働者としての地域内雇用からも締め出されている。その結果、地域内で生業を得ることが困難になり、地域外へと生計の糧を求めざるえない。

既稿で明らかにした村落における中間ジャーティ集団の二重抗争関係は、村落の周辺域であるブロックにおいても確認された。

次に、こうした中間集団の二重対抗関係は、北インド東部地域に限定されるものか、他地域でも見られるものであるかという課題がある。この課題を解く鍵こそが、新しい地域区分の研究である。つまり、ドービー・ブロックをさらに拡大したジラー（県）を対象とする、広範囲な調査が必要となろう。また、他地域においても同様に、調査研究が積み重ねられなければならない。共通の一つの観点に基づく複合的調査から、複数地域の特質が明らかになり、社会研究がさらに深化されよう。

北インド社会がどのように発展するかという問題について、こうした着実な調査研究の蓄積により、解明と分析が進展するであろう。つまり、中間集団の二重対抗関係は、インド社会の姿を解き明かす重要な観点となり、その実態をさらに凝視していく必要がある。複数の地点における、さらなる調査研究が求められよう。

〔注〕

- (1) 1960年代以降のインド社会研究の動向については、以下を参照のこと。福永正明「インド社会の特質」（福永安祥編著『現代アジア社会の研究』明星大学出版部、1981年）195～203ページ；佐々木明「第10回国際人類学民族会議とインドの人類学」（『民族学研究』第44巻第2号、1979年）197～201ページ；山口博一「各国の社会・文化と社会学：5 インド」（『季刊 労働法』別冊第6号、1980年）216～217ページ。
- (2) 近年の社会研究動向は、福永正明「第3種研究研修報告」（『穀』〔桐朋教育研究所〕1989年10月号）4ページ；北原淳「アジア・海外の村落に関する研究動向」（村落社会研究会編『村落の変貌と土地利用形態』〔村落社会研究年報24〕農山漁村文化協会、1988年）308～309ページ；山口博一「発展途上国に関する社会学的研究」（『アジア経済』第27巻第9・10号、1986年10月）112～118ページ；同「地域研究論」（『アジア経済』第27巻第9・10号、1986年10月）125～132



ページなどが詳しい。

- (3) 山口博一「カーストと地域社会の交錯」(北川隆吉・蓮見音彦・山口博一編『現代世界の地域社会』有信堂, 1986年) 69~70, 84~90ページ。
- (4) 同上論文, 65~70ページ
- (5) たとえば, 佐々木明「インド村落の地域性」(『社会人類学年報』第3巻, 弘文堂, 1977年) 49~70ページ; Schwartzrerg, Joseph E., "Caste Regions of the North Indian Plain," M. Singer and B.S.Cohn eds., *Structure and Change in Indian Society*, Chicago, Aldine Publishing Co., 1968 など。
- (6) 佐々木, 同上論文, 50ページ。
- (7) Etienne, G., *India's Changing Rural Scene 1963-1979*, Delhi, Oxford University Press, 1982; 辛島昇編『インド世界の歴史像』(『民族の世界歴史7』山川出版社, 1985年; Omvedt, G. ed., *Land, Caste and Politics in Indian States*, Delhi, Authors Guild Publications, 1982; Timberg, T., "Regions in Indian Development," *Pacific Affairs*, Winter 1980-81など。
- (8) 福永正明「北インド村落における中間ジャーティ集団の動向」(『アジア経済』第30巻第3号, 1989年3月) 87~100ページ。
- (9) 本調査による拙稿既刊分としては, 次のものがある。「ジャーティの集落と住分け」(『月刊シルクロード通信』(シルクロード文化研究所)第3巻第2号, 1984年); "The Concept of Space and Boundary in North Indian Village," 『印度学仏教学研究』第33巻第2号, 1985年, 862~869ページ; 「北インド村落における研究と経験」(『桐朋学園女子部研究紀要』(桐朋学園女子部)第1集, 1985年)95~118ページ; 「北インド村落における婚姻の交渉過程」(『季刊 人類学』(京都大学人類学研究会)第17巻第1号, 1985年) 128~165ページ; 「北インド村落における緊張と対立——Pradhan選挙を舞台とするpartiの動向——」(『アジア・アフリカ言語文化研究』(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)第34号, 1987年) 35~75ページ; 「村の政治」(白田雅之・押川文子・小谷汪之編『もっと知りたいインド』第2巻, 弘文堂, 1989年) 86~98ページ; パナーラス・ヒンドゥー大学社会科学科に提出のPh.D.学位論文(未刊行) "Faction Dynamics in a North Indian Village," Banaras Hindu University, 1989, p. 285.
- (10) パンチャーヤティ・ラージの組織とその活動については, 下山瑛二「地方分権制における地方自治と開発官僚制」(『アジア経済』第25巻第8号, 1984年8月) 5~17ページ; 同「インドにおける開発計画の策定過程と問題点」(『アジア経済』第26巻第6号, 1985年6月) 2~27ページ; 多田博一「独立後における農業政策の展開——ウツタル・プラデシの農村——」(山口博一編『インドの経済政策と諸階層』アジア経済研究所, 1975年) 219~272ページ; 同「北インドにおける農民階層構成の変動とカースト制」(『アジア経済』第30巻第3

号, 1989年3月)53~74ページ; Zaheer, M. and J. Gupta, *The Organization of the Government of Uttar Pradesh: A Study of State Administration*, Delhi, S. Chand and Co., 1970を参照のこと。また, 近年のラジーヴ・ガンディー (Rajiv Gandhi) 前首相によるパンチャーヤティー・ラージ改革の動きについては, *Seminar*, August 1989が詳細に論じている。

- (11) ドービーと命名された由来や, その語の意味も明確ではない。
- (12) Opler, M.E., "The Extensions of an Indian Village," *Journal of Asian Studies*, Vol. 14, No.1, 1956, pp.4-10; idem, "Factors of Tradition and Change in a Local Election in Rural India," R. Park and I. Tinker eds., *Leadership and Political Institutions in India*, Princeton, Princeton University Press, 1959, pp.137-150; Singh, Rudra Dutta, "The Unity of an Indian Village," *Journal of Asian Studies*, Vol. 16, No.1, 1956, pp.10-19; Cohn, Barnard, "The Chamar of Senapur," unpublished, Ph.D. dissertation, Department of Anthropology, Cornell University, 1954; idem, "The Changing Status of a Depressed Caste," Mackim Marriott ed., *Village India*, Chicago, Chicago University Press, 1955, pp.53-77など。その他, Mildred Stpoop Luschinsky, William L. Rowe, Edward Harper, John T. Hitchcock, K.K. Singhらがこの村で調査を行っている。
- (13) セナプル村の研究史については, コーネル大調査チームのコーディネーターであり, 現在も同村に居住するルードラ・ダット・シンハ博士 (Dr. Rudra Dutta Singh) との面会により情報を得た。この村の再調査が, 筆者とバーナード・ヒンドゥー大学地理学科のラナ・シンハ博士 (Dr. Rana P. B. Singh) との共同研究として計画され, バーナード・コーン教授 (Prof. Barnard Cohn) も参加予定である。
- (14) Kayastha, S.L. and S.P. Misra, "An Approach to Block Level Planning in Developing Countries," *Doab Geographer*, Meerut University, Geographers' Association, Vol. 1, No. 1-2, June-December 1981, pp. 35-44; Singh, Dinesh Kumar, "Rajput Clan Settlements in Jaunpur District (Middle Ganga Valley)," unpublished, Ph.D. dissertation in Geography, Banaras Hindu University, 1977; Singh, H.N., "Caste, Land and Power: A Study of Dobhi Block in Jaunpur District of Uttar Pradesh," K.L. Sharma ed., *Social Stratification in India*, Delhi, Manohar Publications, 1986, pp.117-146; Singh, Shrinath, *Modernisation of Agriculture*, New Delhi, Heritage Publishers, 1976; 多田「北インドにおける農民階層構成の……」など。
- (15) BDO事務所での観測によると, 1960~81年の年平均降水量は903.74ミリメートル。

- (16) 以下の統計資料は、筆者による3回にわたる長期調査、BDO事務所の資料、1981年センサスなどによる。
- (17) 84という数字は、1年の月数12と1週の日の数の7の積であることから、宇宙の動きに基づく聖数とされる。どうして、このブロックの行政村が84カ村であるのかは、始めに数(84)があり後に行政村がこの数に形成されたようである。坂田貞二・橋本泰元・田中多佳子・福永正明「地上の天界を歩く人々——北インドにおけるクリシュナ信仰と集団巡礼——」(『アジア・アフリカ言語文化研究』第37号, 1989年) 79ページ参照。
- (18) ドービー・ブロックのパンチャーヤト・サミッティーは100名で構成され、その内訳は84名のブラダーン、5名の女性代表、5名のコーポレーティヴ・ソサエティー(協同組合)の代表、教育と農業の専門家各1名、このブロックを選挙区としブロック内に住居のある州下院議員(ビダーン・サバー)と国政レベルでの連邦下院議員(ロク・サバー)各1名である。詳しくは, Zaheer and Gupta, *op. cit.* 参照。
- (19) ドービー・ブロックのBDO事務所は、チャンドワーク(Chandwak)に在る(第1図参照)。
- (20) Singh, Dinesh, *op. cit.* および Singh, G.S., *Dobhi ka Itihas* [ドービーの歴史], Dobhi, Daroga Singh, 1982が詳細な系譜図を示し、その歴史的発展を論じている。
- (21) Crooke, W., *The Tribes and Castes of the North-Western India*, Delhi, Cosmo Publications, 1974, pp. 213-223 参照。なお本書は次のようなタイトルで1896年に創刊されている。*The Tribes & Castes of the North Western Province & Oudh*, Calcutta, 1896.
- (22) Singh, Dinesh, *op. cit.*; Singh, G.S., *op. cit.* を参照のこと。
- (23) こうした状況に関しては、佐々木明「Dhadeki Salhapur——北インド農村の社会と生活(1)——」(『人文科学論集』[信州大学人文学部]第15号, 1981年) 62ページに詳しい。
- (24) こうした状況に関しては、福永「ジャーティの集落と……」を参照のこと。また、この問題については、Singh, Rana P.B., *Clan Settlements with Saran Plain (Middle Ganga Valley), A Study in Culture Geography*, Varanasi, National Geographical Society of India, 1977が詳しい。
- (25) Singh, Shrinath, *op. cit.* 参照。
- (26) BDOならびにジラー行政官の評価による。
- (27) 押川文子「特集にあたって」(『アジア経済』第30巻第3号, 1989年3月) 2ページ。
- (28) 福永「村の政治」87ページ。
- (29) 同上論文, 91ページ。

- (30) 同上論文, 91~100ページ。
- (31) 同上論文, 91ページ。
- (32) Srinivas, M. N., "The Dominant Caste in Rampura," *American Anthropologist*, Vol. 61, 1959, pp. 1-16; idem, *Caste in Modern India and Other Essays*, Bombay, Asia Publishing House, 1962.
- (33) Dumont, L., *Homo Hierarchicus*, London, Granada Publishing House, 1972が批判の中心的著作である。
- (34) ドミナント・カーストについては, 山口「カーストと地域社会……」70~74ページに解説がある。
- (35) Blair, Harry W., *Voting, Caste, Community, Society*, New Delhi, Young Asia Publications, 1979; Etienne, *op. cit.*; Omvedt, *op. cit.*; 佐々木「インド村落の……」; *Timberg, op. cit.*など参照。
- (36) レークパール(以前はパトワリー〈Patvari〉と呼ばれていた)の職務については, Lewis, Oscar, *Village Life in Northern India*, Urbana, University of Illinois Press, 1955, pp. 329-347が最も詳しい。
- (37) 筆者も, A村担当のレークパールの特別許可を得て, 資料を1日間のみ借り出し, 写すことができた。
- (38) Lewis, *op. cit.*およびZaheer, *op. cit.*に規定と説明が示されている。
- (39) 近年復刊され, 入手が容易に可能となった。Turner, A. C., *Census of India, 1931: United Provinces of Agra and Oudh*, Part I & Part II, reprint, Delhi, Usha Publications, 1987.
- (40) 押川文子「指定カーストと指定部族」(山口博一編『現代インド政治経済論』アジア経済研究所, 1982年)参照。
- (41) 筆者は, 全プラダーンへの質問調査, 地域や各村の有力者とのインタビュー, BDOとVDOからの情報収集により, 84カ村のジャーティ集団別土地所有面積と世帯数の概括的な資料を入手した。
- (42) タークルは, 自らの手による農耕作業を忌避する。こうした身分的な手作業忌避の理由は明確ではない。
- (43) A村における平均世帯人員数は, タークル12.79人, チャマール9.08人である。
- (44) 押川文子「カーストの現実」(白田・押川・小谷編, 前掲書, 第2巻, 弘文堂, 1989年)15~44ページ; Kolenda, Pauline, *Caste in Contemporary India*, Jaipur, Rawat Publications, 1984; 山崎元一「カーストの定め」(辛島昇編『インド入門』東京大学出版会, 1977年)181~202ページ; 同『インド社会と新仏教——アンベードカルの人と思想——』刀水書房, 1979年, 179~246ページ; 同「社会の構造——カースト社会に住む人々——」(辛島昇編『インド世界の歴史像』山川出版社, 1985年)64~94ページが詳しい。

- (45) 藤井毅「カースト論への視角とカースト団体」(『アジア経済』第30巻第3号, 1989年3月) 36ページ。また山崎の同上書および同上2論文を参照。
- (46) 山崎, 同上書, 182ページ。
- (47) 山崎, 同上書および山崎の前掲2論文を参照。
- (48) 押川「カーストの現実」37ページ(脚注)を参照。
- (49) 山崎, 前掲書, 235~246ページ。
- (50) 一般にアンタッチャビリティーは、「不可触民制」と訳される。そして、インド社会の下層民差別制を論ずる場合、この訳語が用いられている。しかし、アンタッチャビリティーはインドでは廃止された制度であり、我が国内でこの訳語だけが延命している。また、この「不可触民制」あるいは「不可触民」という訳語が有する差別性は極めて高い。「不可触」ではない人々を、あえて「不可触民」と書き示す特別の理由はない。「不可触民制」や「不可触民」なる用語は、研究者であっても安易に用いるべきではないだろう。
- (51) 山崎, 前掲書, 248ページ。
- (52) 同上書, 250ページ。
- (53) UP州の「指定カースト」・「指定トライブ」のリストは、Government of India, *Census of India, 1981 Series 22, Uttar Pradesh Paper-2 of 1982: Primary Census Abstract for Scheduled Castes and Scheduled Tribes*, New Delhi, に示されている。
- (54) 中間ジャーティ集団においては、宗教的秩序ヒエラルキーは不明確であり、区分けの基準とすることはできない。
- (55) これらの目安は、第2図から筆者が設定した。
- (56) 山口「カーストと地域社会……」69~70, 84~90ページ; 福永「村の政治」87~100ページ。
- (57) 福永, 同上論文, 88ページ。
- (58) 同上論文, 92~100ページ。
- (59) ドービー・ブロックを対象する1972年選挙までの分析が、Singh, H. N., *op. cit.*, pp. 128-130にある。
- (60) 選挙結果は、BDO事務所で閲覧し、同上書においても確認した。
- (61) タークル・チャマル間の農業労働関係については、詳しい報告を予定している。また、福永「北インド村落における……」および同「村の政治」を参照のこと。
- (62) アヒール集団については、Crooke, *op. cit.*, pp. 49-71が詳しい。
- (63) 福永「村の政治」91~92, 96ページ参照。
- (64) Singh, *op. cit.*, pp. 130-132, および多田「北インドにおける農民……」72~73ページ参照。
- (65) 福永「村の政治」96ページ。

- (66) BDO事務所の資料によれば、A村の開発事業は、タークルと「指定カースト」のチャマールが独占している。
- (67) 「指定カースト」集団の土地所有面積の増大化については、多田「北インドにおける農民……」72～73ページに指摘がある。